

## 【子育て支援】

近年、わが国では、急速に少子化が進行しており、その解決に向け、官民及び地域社会が一丸となって、子育てを支援していくことは緊急の課題です。こうした中、子育て世代が、安心して子供を産み、育てることが出来る社会を実現するために、特別区職員としてどのように取り組むべきか、あなたの考えを論じなさい。

## 【答案例】

近年、わが国では、急速に少子化が進行している。厚生労働省によると、2021年度の合計特殊出生率は1.30であり、6年連続で前年度を下回るとともに、出生数も過去最少となった。また、現在の人口を維持する上で必要となる、いわゆる人口置換水準は2.07とされており、この数値にも遠く及んでいないのが現状である。このように、わが国の少子化問題は深刻な状況にあるが、こうした少子化が進行する背景には、「待機児童問題」をはじめとする、親世代の子育てに対する不安があげられる。そのため、特別区は、区民の生活を支える基礎的自治体として、これらの不安の解消に取り組み、区民が安心して子供を産み、育てることが出来る社会を実現していくことが必要である。では、特別区職員としてどのように取り組むべきか。以下に論述していく。

第1に、保育施設の拡充に取り組むべきである。2021年度における特別区の待機児童数は288人であり、数値の上では、ここ数年、大幅に減少しつつある。しかしながら、特定園留保という「保護者が特定の保育所等を希望し、待機している場合」は待機児童に含まれておらず、依然として潜在的な待機児童はまだまだ存在しているのが現状である。そのため、区は、その解消に向け、保育施設のさらなる拡充に取り組むことが必要である。具体的な方法として、区内で大規模マンションが建設される際、区の職員が、当該事業者に対し、保育施設を設置して頂くよう要請すること等が考えられる。これにより、児童の受け皿が増加するだけでなく、同じコミュニティ内での児童や親の交流に繋がり、親世代の子育てに対する安心感を醸成できる。また、近年、鉄道会社と行政が協働し、駅施設内に保育施設を設置する「駅ナカ保育」が増えている。こうした施設は、通勤途中に子供を預けることができ、働く親にとってはきわめて利便性が高い。区の職員は、これらの施設の設置費用を助成するとともに、施設の情報を発信し、多くの区民への周知に取り組んでいくべきである。さらに、近年増加している空き家や廃校となった校舎を活用することで、新たな増設コストをかけずに保育施設を